

独立行政法人海上災害防止センター

法人単位財務諸表

平成21事業年度(第7期事業年度)

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

法人単位

貸借対照表
(平成22年3月31日)

資 産 の 部

I 流動資産

現金及び預金		1,007,616,610
売掛金		87,501,300
未収金		741,682
たな卸資産		237,646,277
前払費用		17,202,729
未収収益		8,763,809
未収消費税等		11,274,332
繰延税金資産		20,053,023

流動資産合計

1,390,799,762

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	720,279,753	
減価償却累計額	<u>△ 155,715,657</u>	564,564,096
構築物	471,850,466	
減価償却累計額	<u>△ 145,384,492</u>	326,465,974
機械装置	923,352,826	
減価償却累計額	<u>△ 676,013,550</u>	247,339,276
船舶	900,814,718	
減価償却累計額	<u>△ 605,548,485</u>	295,266,233
車両運搬具	2,728,850	
減価償却累計額	<u>△ 1,265,416</u>	1,463,434
工具器具備品	483,984,786	
減価償却累計額	<u>△ 164,335,319</u>	319,649,467
リース車両運搬具	10,421,235	
減価償却累計額	<u>△ 2,375,625</u>	8,045,610
リース工具器具備品	4,585,981	
減価償却累計額	<u>△ 764,330</u>	3,821,651
有形固定資産合計		<u>1,766,615,741</u>

2 無形固定資産

ソフトウェア		39,502,024
電話加入権		221,000
無形固定資産合計		<u>39,723,024</u>

3 投資その他の資産

長期性預金		100,864,211
投資有価証券		3,643,495,606
敷金保証金		18,572,600
その他		24,100
投資その他の資産合計		<u>3,762,956,517</u>

固定資産合計

5,569,295,282

資産合計

6,960,095,044

負 債 の 部

I 流動負債

一年内返済予定長期借入金		14,000,000
買掛金		56,570,444
未払金		116,059,234
未払費用		2,652,027
未払法人税等		2,326,400
前受金		262,105,483
預り金		1,790,107
リース債務		12,236,302
引当金		
賞与引当金	18,934,328	18,934,328
流動負債合計		<u>486,674,325</u>

II 固定負債

資産見返負債		
資産見返補助金等	18,829,694	
資産見返寄附金	<u>921,726,915</u>	940,556,609
長期借入金		7,000,000
引当金		
退職給付引当金	87,663,900	
特別修繕引当金	<u>57,531,408</u>	145,195,308
固定負債合計		<u>1,092,751,917</u>

負債合計

1,579,426,242

純 資 産 の 部

I 資本金

政府出資金		327,000,000
民間出資金		158,964,726
資本金合計		485,964,726

II 資本剰余金

民間出えん金		2,121,306,361
資本剰余金合計		2,121,306,361

III 利益剰余金

純資産合計

2,773,397,7155,380,668,802

負債純資産合計

6,960,095,044

(単位：円)

法人単位

損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

経常費用

防災措置業務費			
職員給与	58,985,562		
雑役務費	37,430,843		
防災訓練費	21,280,994		
嘱託手当	28,543,430		
防災費	3,620,600		
委託費	59,447,265		
資機材購入費	102,205,182		
減価償却費	92,810,085		
賞与引当金繰入額	3,960,963		
退職給付引当金繰入額	4,683,546		
その他業務経費	76,121,354	489,089,824	
その他業務費			
職員給与	100,042,520		
倉庫料	90,068,578		
定期用船料	248,265,697		
業務諸費	51,063,057		
減価償却費	179,775,655		
賞与引当金繰入額	6,234,054		
退職給付引当金繰入額	8,692,054		
特別修繕引当金繰入額	6,717,919		
その他業務経費	286,376,710	977,236,244	
一般管理費			
役員給与	51,756,095		
職員給与	50,046,122		
法定福利費	12,851,083		
家賃	25,053,840		
減価償却費	1,236,329		
賞与引当金繰入額	8,739,311		
退職給付引当金繰入額	5,491,900		
その他管理経費	36,492,584	191,667,264	
財務費用			
支払利息	1,331,121	1,331,121	
経常費用合計			1,659,324,453

経常収益

手数料収入			
防災負担金収入	3,811,830		
HNS業務収入	480,907,712		
証明書発行料収入	230,314,000		
民間分担金収入	392,246,600		
受講者負担金収入			
国又は地方公共団体から	28,851,200		
他の主体から	243,276,400	272,127,600	
施設利用収入			
国又は地方公共団体から	63,000		
他の主体から	10,311,000	10,374,000	1,389,781,742
受託業務収入			
防災受託業務収入	135,058,200	135,058,200	
その他の受託業務収入			
国又は地方公共団体から			
他の主体から	94,967,940	94,967,940	230,026,140
寄附金収益			8,347,000
資産見返補助金等戻入			5,379,912
資産見返寄附金戻入			145,039,353
還付消費税等			11,274,332
財務収益			
受取利息	46,258,668	46,258,668	
雑益			7,022,204
経常収益合計			1,843,129,351
経常利益			183,804,898

臨時損失

固定資産除却損	433,183		
過年度減価償却費等	16,943,172	17,376,355	

臨時利益

投資有価証券売却益	1,612,755		
過年度資産見返寄付金戻入	13,554,538	15,167,293	

税引前当期純利益

法人税、住民税及び事業税	2,326,400		181,595,836
過年度法人税等戻入	9,067,397		
法人税等調整額	20,053,023	26,794,020	

当期純利益

			208,389,856
--	--	--	-------------

当期総利益

			208,389,856
--	--	--	-------------

(単位：円)

法人単位

キャッシュ・フロー計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	業務経費及び一般管理経費支出	△ 928,154,911
	人件費支出	△ 417,128,733
	受託業務収入	182,330,668
	手数料収入	1,383,960,417
	寄附金収入	8,554,000
	還付消費税等の受取額	6,187,187
	その他収入	7,402,204
	小計	<u>243,150,832</u>
	利息及び配当金の受取額	45,305,301
	利息の支払額	△ 1,377,149
	法人税等の支払額	<u>△ 84,109,903</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	202,969,081
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 570,249,726
	有形固定資産の取得による支出	△ 154,445,146
	無形固定資産の取得による支出	△ 14,459,850
	投資有価証券の取得による支出	△ 306,092,365
	投資有価証券の売却による収入	1,612,755
	その他の投資活動による支出	<u>△ 553,400</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,044,187,732</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 2,500,179
	長期借入金の返済による支出	<u>△ 14,000,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 16,500,179</u>
IV	資金減少額	△ 857,718,830
V	資金期首残高	<u>1,395,085,714</u>
VI	資金期末残高	<u><u>537,366,884</u></u>

(単位：円)

法人単位

行政サービス実施コスト計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	防災措置業務費	489,089,824		
	その他業務費	977,236,244		
	一般管理費	191,667,264		
	財務費用	1,331,121		
	臨時損失	17,376,355		
	法人税等	<u>△ 26,794,020</u>	1,649,906,788	
	(2) (控除) 自己収入等			
	手数料収入	△ 1,389,781,742		
	受託業務収入	△ 230,026,140		
	寄附金収益	△ 8,347,000		
	資産見返寄附金戻入	△ 145,039,353		
	還付消費税等	△ 11,274,332		
	財務収益	△ 46,258,668		
	雑益	△ 7,022,204		
	臨時利益	<u>△ 15,167,293</u>	<u>1,852,916,732</u>	
	業務費用合計			△ 203,009,944
II	引当外退職給付増加見積額			8,006,600
III	機会費用			
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		2,405,426	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		<u>4,561,650</u>	6,967,076
IV	(控除) 法人税等及び国庫納付額			<u>26,794,020</u>
	小計			<u>△ 161,242,248</u>
V	調整額			<u>161,242,248</u>
VI	行政サービス実施コスト			<u><u>0</u></u>

(注) 「V調整額」は、行政サービス実施コストが計算上△(マイナス)となる場合に、国民の負担に帰せられるコストはないことから、行政サービス実施コストをゼロとするために調整したものであります。

平成22年3月30日に「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」が改訂されているところですが、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」のうち、第80の規定については当事業年度より適用しております。

また、当事業年度より、一部改訂された「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（平成22年4月 総務省行政管理局 財務省主計局 日本公認会計士協会）を適用しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

リース資産は、リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、他の資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～54年
構築物	2年～52年
機械装置	2年～12年
船舶	4年～12年
車両運搬具	5年
工具器具備品	2年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、内規に基づき自己都合期末要支給額の100%を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国からの出向職員につき、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

3. 貸倒引当金

金銭債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

なお、貸倒実績率算定期間において、貸倒実績がないため貸倒引当金は計上しておりません。

4. 賞与引当金

役職員に対する特別手当・賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

5. 特別修繕引当金

船舶及び消防訓練施設の定期的な大修繕に備えて、過去の修繕実績等を勘案し、又は必要と見積られる額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

(1) 排出油防除資材

移動平均法による低価法

(2) 有害危険物質防除資材

移動平均法による低価法

(3) 燃料

最終仕入原価法

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や貸借料等を参考に、又は港湾管理者が定めた料金により計算しております。
 - (2) 政府出資の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。
9. リース取引の処理方法
リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	1,007,616,610 円
定期預金	△ 470,249,726 円
資金残高	537,366,884 円

2. 重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ10,636,546円であります。

(金融商品の時価等に関する注記関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公債に限定し、金融機関からの借入により資金を調達しております。投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有していません。

借入金の用途は事業投資資金(長期)であり、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,008	1,008	—
(2) 売掛金	88	88	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,643	3,739	96
① 満期保有目的の債券	3,643	3,739	96
② その他有価証券	—	—	—
(4) 長期性預金	101	101	(0)
(5) 長期借入金 (※1)	(21)	(21)	(0)
(6) 買掛金	(57)	(57)	—
(7) 未払金	(116)	(116)	—

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(※1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 長期性預金

長期性預金の時価については、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 買掛金、(7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの(平成22年3月31日) (単位:円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債等	3,187,947,028	3,291,343,426	103,396,398
	小計	3,187,947,028	3,291,343,426	103,396,398
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債等	455,548,578	447,748,500	△7,800,078
	小計	455,548,578	447,748,500	△7,800,078
合計		3,643,495,606	3,739,091,926	95,596,320

2. 満期保有目的債券の今後の償還予定額 (単位:円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
地方債等	-	2,134,500,000	1,507,400,000

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動資産

繰延税金資産

賞与引当金	3,371,458	円
繰越欠損金	16,681,565	円
繰延税金資産合計	<u>20,053,023</u>	円

固定資産

繰延税金資産

退職給付引当金	5,333,658	円
繰越欠損金	2,016,887	円
繰延税金資産小計	7,350,545	円
評価性引当額	△7,350,545	円
繰延税金資産合計	<u>-</u>	円

(譲渡担保に供している資産)

機械装置 12,878,123 円

上記に対応する債務

一年内返済予定長期借入金	14,000,000	円
長期借入金	7,000,000	円
合計	<u>21,000,000</u>	円

(重要な債務負担行為)

翌事業年度以降支払を予定している重要な債務負担行為は、以下のとおりです。

消防船に係る定期用船料 233,865,000円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(固有の表示科目の内容)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な情報)

「独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）」において国により指定された公益法人の業務として実施する方向で検討されていましたが、「独立行政法人の抜本的な見直しについて（平成21年12月25日閣議決定）」により、当該方針については当面凍結し、独立行政法人の抜本的な見直しの一環として再検討することとされました。

独立行政法人海上災害防止センター

防災措置業務勘定財務諸表

平成21事業年度(第7期事業年度)

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

防災措置業務勘定

貸借対照表
(平成22年3月31日)

資 産 の 部

I 流動資産

現金及び預金		539,714,525	
未収金		111,252	
たな卸資産		130,452,444	
前払費用		10,892,387	
未収収益		1,921,158	
未収消費税等		1,587,953	
繰延税金資産		6,335,895	
流動資産合計			691,015,614

II 固定資産

1 有形固定資産

構築物	2,485,000		
減価償却累計額	<u>△ 124,249</u>	2,360,751	
機械装置	371,693,884		
減価償却累計額	<u>197,685,585</u>	174,008,299	
工具器具備品	359,845,210		
減価償却累計額	<u>△ 90,063,881</u>	269,781,329	
リース車両運搬具	10,421,235		
減価償却累計額	<u>△ 2,375,625</u>	8,045,610	
リース工具器具備品	1,270,139		
減価償却累計額	<u>△ 211,690</u>	1,058,449	
有形固定資産合計		455,254,438	

2 無形固定資産

ソフトウェア		25,929,796	
電話加入権		57,200	
無形固定資産合計		25,986,996	

3 投資その他の資産

長期性預金		118,970	
投資有価証券		1,198,360,364	
敷金保証金		8,629,280	
投資その他の資産合計		1,207,108,614	

固定資産合計 1,688,350,048

資産合計

2,379,365,662

負 債 の 部

I 流動負債

買掛金		24,964,766	
未払金		96,700,386	
未払費用		937,789	
未払法人税等		1,524,915	
前受金		241,904,783	
預り金		573,273	
リース債務		9,437,864	
引当金			
賞与引当金	6,582,756	6,582,756	
流動負債合計			382,626,532

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返補助金等	18,829,694		
資産見返寄附金	<u>231,566,128</u>	250,395,822	
引当金			
退職給付引当金	<u>30,464,410</u>	30,464,410	
固定負債合計			280,860,232

負債合計

663,486,764

純 資 産 の 部

I 資本金

政府出資金		327,000,000	
民間出資金		158,964,726	
資本金合計			485,964,726

II 資本剰余金

民間出えん金		705,395,600	
資本剰余金合計			705,395,600

III 利益剰余金

積立金		372,834,646	
当期末処分利益		151,683,926	
(うち当期総利益)	151,683,926		
利益剰余金合計		524,518,572	

純資産合計

1,715,878,898

負債純資産合計

2,379,365,662

(単位：円)

防災措置業務勘定

損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

経常費用

防災措置業務費			
職員給与	58,985,562		
雑役務費	52,430,843		
防災訓練費	25,517,294		
嘱託手当	28,543,430		
防災費	3,620,600		
委託費	59,447,265		
資機材購入費	102,205,182		
減価償却費	92,810,085		
賞与引当金繰入額	3,960,963		
退職給付引当金繰入額	4,683,546		
その他業務経費	81,487,994	513,692,764	
一般管理費			
役員給与	15,526,825		
職員給与	15,013,837		
法定福利費	3,855,325		
家賃	3,758,076		
減価償却費	361,475		
賞与引当金繰入額	2,621,793		
退職給付引当金繰入額	1,647,570		
その他管理経費	12,308,287	55,093,188	
財務費用			
支払利息	778,927	778,927	
経常費用合計			569,564,879

経常収益

手数料収入			
防災負担金収入	3,811,830		
HNS業務収入	480,907,712	484,719,542	
受託業務収入			
防災受託業務収入	135,058,200	135,058,200	
寄附金収益		4,963,000	
資産見返補助金等戻入		5,379,912	
資産見返寄附金戻入		60,831,650	
還付消費税等		1,587,953	
財務収益			
受取利息		16,610,466	
雑益		1,758,332	
経常収益合計			710,909,055
経常利益			141,344,176

臨時損失

固定資産除却損	149,993		
過年度減価償却費等	16,943,172	17,093,165	

臨時利益

過年度資産見返寄付金戻入	13,554,538	13,554,538	
--------------	------------	------------	--

税引前当期純利益

法人税、住民税及び事業税	1,524,915	137,805,549	
過年度法人税等戻入	9,067,397		
法人税等調整額	6,335,895	13,878,377	

当期純利益

151,683,926

当期総利益

151,683,926

(単位：円)

防災措置業務勘定

利益の処分に関する書類
(平成22年9月22日)

I 当期末処分利益		151,683,926
当期総利益	151,683,926	
II 利益処分類		
積立金	<u>151,683,926</u>	<u>151,683,926</u>

(単位：円)

防災措置業務勘定

キャッシュ・フロー計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	業務経費及び一般管理経費支出	△ 255,272,791
	人件費支出	△ 144,527,036
	受託業務収入	102,765,395
	手数料収入	484,719,542
	寄附金収入	5,170,000
	消費税等の支払額	△ 3,867,880
	その他収入	1,758,332
	小計	<u>190,745,562</u>
	利息及び配当金の受取額	16,017,699
	利息の支払額	△ 778,927
	法人税等の支払額	△ 79,116,803
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>126,867,531</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 310,249,726
	有形固定資産の取得による支出	△ 135,760,300
	無形固定資産の取得による支出	△ 7,716,450
	その他の投資活動による支出	△ 484,400
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 454,210,876</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 1,982,775
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,982,775</u>
IV	資金減少額	△ 329,326,120
V	資金期首残高	<u>558,790,919</u>
	資金期末残高	<u><u>229,464,799</u></u>

(単位：円)

防災措置業務勘定

行政サービス実施コスト計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	防災措置業務費	513,692,764		
	一般管理費	55,093,188		
	財務費用	778,927		
	臨時損失	17,093,165		
	法人税等	<u>△ 13,878,377</u>	572,779,667	
	(2) (控除) 自己収入等			
	手数料収入	△ 484,719,542		
	受託業務収入	△ 135,058,200		
	寄附金収益	△ 4,963,000		
	資産見返寄附金戻入	△ 60,831,650		
	還付消費税	△ 1,587,953		
	財務収益	△ 16,610,466		
	雑益	△ 1,758,332		
	臨時利益	<u>△ 13,554,538</u>	<u>△ 719,083,681</u>	
	業務費用合計			△ 146,304,014
II	引当外退職給付増加見積額			3,660,510
III	機会費用			
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			4,561,650
IV	(控除) 法人税等及び国庫納付額			<u>13,878,377</u>
	小計			<u>124,203,477</u>
V	調整額			<u>124,203,477</u>
VI	行政サービス実施コスト			<u><u>0</u></u>

(注) 「V調整額」は、行政サービス実施コストが計算上△(マイナス)となる場合に、国民の負担に帰せられるコストはないことから、行政サービス実施コストをゼロとするために調整したものであります。

平成22年3月30日に「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」が改訂されているところですが、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」のうち、第80の規定については当事業年度より適用しております。

また、当事業年度より、一部改訂された「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（平成22年4月 総務省行政管理局 財務省主計局 日本公認会計士協会）を適用しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

リース資産は、リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、他の資産の耐用年数は以下のとおりであります。

構築物	10年
機械装置	2年～9年
工具器具備品	2年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、内規に基づき自己都合期末要支給額の100%を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国からの出向職員につき、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

3. 貸倒引当金

金銭債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

なお、貸倒実績率算定期間において、貸倒実績がないため貸倒引当金は計上しておりません。

4. 賞与引当金

役職員に対する特別手当・賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

有害危険物質防除資材

移動平均法による低価法

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

10. 共通経費の配賦基準

独立行政法人海上災害防止センターに関する省令第10条の規定に基づき国土交通大臣の承認を受けて定められた次の基準に従っております。

(配賦基準)

役職員給与、交際費に関しては役職員の業務への関与の比率、管理諸費のうち本部事務所借料、電気料及び清掃料（以下「事務所借料等」という。）、事務所貸付収入については本部事務所における占有面積の比率、事務所借料等を除く管理諸費については、業務に従事する職員数（本部職員に限る）の比率に応じて配賦することとしております。

ただし、納付消費税及び還付消費税については、各勘定において算定した納付消費税額及び還付消費税額の割合としております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	539,714,525 円
定期預金	△ 310,249,726 円
資金残高	229,464,799 円

2. 重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ7,320,704円であります。

(金融商品の時価等に関する注記関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公債に限定し、金融機関からの借入により資金を調達しております。投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

借入金の用途は事業投資資金(長期)であり、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	540	540	—
(2) 有価証券及び投資有価証券	1,198	1,235	37
① 満期保有目的の債券	1,198	1,235	37
② その他有価証券	—	—	—
(3) 買掛金	(25)	(25)	—
(4) 未払金	(97)	(97)	—

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(※1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(3) 買掛金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの(平成22年3月31日)

(単位：円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債等	1,198,360,364	1,235,084,119	36,723,755
	小計	1,198,360,364	1,235,084,119	36,723,755
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債等	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,198,360,364	1,235,084,119	36,723,755

2. 満期保有目的債券の今後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
地方債等	—	1,097,600,000	103,140,000

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動資産

繰延税金資産	
賞与引当金	1,658,223 円
繰越欠損金	4,677,672 円
繰延税金資産合計	<u>6,335,895 円</u>

固定資産

繰延税金資産	
退職給付引当金	2,046,760 円
繰越欠損金	565,555 円
繰延税金資産小計	2,612,315 円
評価性引当額	△ 2,612,315 円
繰延税金資産合計	<u>- 円</u>

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(固有の表示科目の内容)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な情報)

「独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）」において国により指定された公益法人の業務として実施する方向で検討されていましたが、「独立行政法人の抜本的な見直しについて(平成21年12月25日閣議決定)」により、当該方針については当面凍結し、独立行政法人の抜本的な見直しの一環として再検討することとされました。

独立行政法人海上災害防止センター

その他業務勘定財務諸表

平成21事業年度(第7期事業年度)

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

その他業務勘定

貸借対照表
(平成22年3月31日)

資 産 の 部

I 流動資産

現金及び預金	467,902,085
売掛金	87,501,300
未収金	630,430
たな卸資産	107,193,833
前払費用	6,310,342
未収収益	6,842,651
未収消費税等	9,686,379
繰延税金資産	13,717,128

流動資産合計

699,784,148

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	720,279,753	
減価償却累計額	<u>△ 155,715,657</u>	564,564,096
構築物	469,365,466	
減価償却累計額	<u>△ 145,260,243</u>	324,105,223
機械装置	551,658,942	
減価償却累計額	<u>△ 478,327,965</u>	73,330,977
船舶	900,814,718	
減価償却累計額	<u>△ 605,548,485</u>	295,266,233
車両運搬具	2,728,850	
減価償却累計額	<u>△ 1,265,416</u>	1,463,434
工具器具備品	124,139,576	
減価償却累計額	<u>△ 74,271,438</u>	49,868,138
リース工具器具備品	3,315,842	
減価償却累計額	<u>△ 552,640</u>	2,763,202
有形固定資産合計		<u>1,311,361,303</u>

2 無形固定資産

ソフトウェア	13,572,228	
電話加入権	<u>163,800</u>	
無形固定資産合計		<u>13,736,028</u>

3 投資その他の資産

長期性預金	100,745,241	
投資有価証券	2,445,135,242	
敷金保証金	9,943,320	
その他	<u>24,100</u>	
投資その他の資産合計		<u>2,555,847,903</u>

固定資産合計

3,880,945,234

資産合計

4,580,729,382

負 債 の 部

I 流動負債

一年内返済予定長期借入金	14,000,000	
買掛金	31,605,678	
未払金	19,358,848	
未払費用	1,714,238	
未払法人税等	801,485	
前受金	20,200,700	
預り金	1,216,834	
リース債務	2,798,438	
引当金		
賞与引当金	<u>12,351,572</u>	<u>12,351,572</u>

流動負債合計

104,047,793

II 固定負債

資産見返負債		
資産見返寄附金	<u>690,160,787</u>	690,160,787
長期借入金		7,000,000
引当金		
退職給付引当金	57,199,490	
特別修繕引当金	<u>57,531,408</u>	<u>114,730,898</u>
固定負債合計		<u>811,891,685</u>

負債合計

915,939,478

純 資 産 の 部

I 資本剰余金

民間出えん金	<u>1,415,910,761</u>	
資本剰余金合計		1,415,910,761

II 利益剰余金

積立金	2,192,173,213	
当期末処分利益	<u>56,705,930</u>	
(うち当期総利益)		
利益剰余金合計		<u>2,248,879,143</u>

純資産合計

3,664,789,904

負債純資産合計

4,580,729,382

(単位：円)

その他業務勘定

損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

経常費用

その他業務費			
職員給与	100,042,520		
倉庫料	90,068,578		
定期用船料	248,265,697		
業務諸費	51,063,057		
減価償却費	179,775,655		
賞与引当金繰入額	6,234,054		
退職給付引当金繰入額	8,692,054		
特別修繕引当金繰入額	6,717,919		
その他業務経費	286,376,710	977,236,244	
一般管理費			
役員給与	36,229,270		
職員給与	35,032,285		
法定福利費	8,995,758		
家賃	21,295,764		
減価償却費	874,854		
賞与引当金繰入額	6,117,518		
退職給付引当金繰入額	3,844,330		
その他管理経費	24,184,297	136,574,076	
財務費用			
支払利息	552,194	552,194	
経常費用合計			<u>1,114,362,514</u>

経常収益

手数料収入			
証明書発行料収入	230,314,000		
民間分担金収入	392,246,600		
受講者負担金収入			
国又は地方公共団体から	28,851,200		
その他の主体から	247,512,700	276,363,900	
施設利用収入			
国又は地方公共団体から	63,000		
その他の主体から	10,703,000	10,766,000	909,690,500
受託業務収入			
その他の受託業務収入			
国又は地方公共団体から			
その他の主体から	109,967,940	109,967,940	109,967,940
寄附金収益			3,384,000
資産見返寄附金戻入			84,207,703
還付消費税等			9,686,379
財務収益			
受取利息	29,648,202	29,648,202	
雑益			10,238,512
経常収益合計			<u>1,156,823,236</u>
経常利益			42,460,722

臨時損失

固定資産除却損	283,190	283,190	
---------	---------	---------	--

臨時利益

投資有価証券売却益	1,612,755	1,612,755	
-----------	-----------	-----------	--

税引前当期純利益

法人税、住民税及び事業税	801,485		43,790,287
--------------	---------	--	------------

法人税等調整額

	13,717,128		12,915,643
--	------------	--	------------

当期純利益

			<u>56,705,930</u>
--	--	--	-------------------

当期総利益

			<u>56,705,930</u>
--	--	--	-------------------

(単位：円)

その他業務勘定

利益の処分に関する書類
(平成22年9月22日)

I 当期末処分利益		56,705,930
当期総利益	56,705,930	
II 利益処分類		
積立金	<u>56,705,930</u>	<u>56,705,930</u>

(単位：円)

その他業務勘定

キャッシュ・フロー計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	業務経費及び一般管理経費支出	△ 697,485,060
	人件費支出	△ 272,601,697
	受託業務収入	94,565,273
	手数料収入	903,869,175
	寄附金収入	3,384,000
	還付消費税等の受取額	10,055,067
	その他収入	10,618,512
	小計	<u>52,405,270</u>
	利息及び配当金の受取額	29,287,602
	利息の支払額	△ 598,222
	法人税等の支払額	<u>△ 4,993,100</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	76,101,550
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 260,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 18,684,846
	無形固定資産の取得による支出	△ 6,743,400
	投資有価証券の取得による支出	△ 306,092,365
	投資有価証券の売却による収入	1,612,755
	その他の投資活動による支出	<u>△ 69,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 589,976,856
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 517,404
	長期借入金の返済による支出	<u>△ 14,000,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,517,404
IV	資金減少額	△ 528,392,710
V	資金期首残高	<u>836,294,795</u>
VI	資金期末残高	<u><u>307,902,085</u></u>

(単位：円)

その他業務勘定

行政サービス実施コスト計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	その他業務費	977,236,244		
	一般管理費	136,574,076		
	財務費用	552,194		
	臨時損失	283,190		
	法人税等	<u>△ 12,915,643</u>	1,101,730,061	
	(2) (控除) 自己収入等			
	手数料収入	△ 909,690,500		
	受託業務収入	△ 109,967,940		
	寄附金収益	3,384,000		
	資産見返寄附金戻入	△ 84,207,703		
	還付消費税等	△ 9,686,379		
	財務収益	△ 29,648,202		
	雑益	△ 10,238,512		
	臨時利益	<u>△ 1,612,755</u>	<u>1,158,435,991</u>	
	業務費用合計			△ 56,705,930
II	引当外退職給付増加見積額			4,346,090
III	機会費用			
	国又は地方公共団体財産の無償 又は減額された使用料による貸 借取引の機会費用			2,405,426
IV	(控除) 法人税等及び国庫納付額		<u>12,915,643</u>	
	小計		<u>△ 37,038,771</u>	
V	調整額		<u>37,038,771</u>	
VI	行政サービス実施コスト		<u><u>0</u></u>	

(注) 「V調整額」は、行政サービス実施コストが計算上△(マイナス)となる場合に、国民の負担に帰せられるコストはないことから、行政サービス実施コストをゼロとするために調整したものであります。

平成22年3月30日に「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」が改訂されているところですが、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」のうち、第80の規定については当事業年度より適用しております。

また、当事業年度より、一部改訂された「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（平成22年4月 総務省行政管理局 財務省主計局 日本公認会計士協会）を適用しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

リース資産は、リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～54年
構築物	2年～52年
機械装置	2年～12年
船舶	4年～12年
車両運搬具	5年
工具器具備品	2年～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、内規に基づき自己都合期末要支給額の100%を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国からの出向職員につき、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

3. 貸倒引当金

金銭債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

なお、貸倒実績率算定期間において、貸倒実績がないため貸倒引当金は計上しておりません。

4. 賞与引当金

役職員に対する特別手当・賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

5. 特別修繕引当金

船舶及び消防訓練施設の定期的な大修繕に備えて、過去の修繕実績等を勘案し、又は必要と見積られる額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

(1) 排出油防除資材

移動平均法による低価法

(2) 燃料

最終仕入原価法

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や貸借料等を参考に、又は港湾管理者が定めた料金により計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

11. 共通経費の配賦基準

独立行政法人海上災害防止センターに関する省令第10条の規定に基づき国土交通大臣の承認を受けて定められた次の基準に従っております。

(配賦基準)

役職員給与、交際費に関しては役職員の業務への関与の比率、管理諸費のうち本部事務所借料、電気料及び清掃料（以下「事務所借料等」という。）、事務所貸付収入については本部事務所における占有面積の比率、事務所借料等を除く管理諸費については、業務に従事する職員数（本部職員に限る）の比率に応じて配賦することとしております。

ただし、納付消費税及び還付消費税については、各勘定において算定した納付消費税額及び還付消費税額の割合としております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	467,902,085 円
定期預金	△ 160,000,000 円
資金残高	307,902,085 円

2. 重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ3,315,842円であります。

(金融商品の時価等に関する注記関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公債に限定し、金融機関からの借入により資金を調達しております。投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有していません。

借入金の使途は事業投資資金(長期)であり、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	468	468	—
(2) 売掛金	88	88	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,445	2,504	59
① 満期保有目的の債券	2,445	2,504	59
② その他有価証券	—	—	—
(4) 長期性預金	101	101	(0)
(5) 長期借入金 (※1)	(21)	(21)	(0)
(6) 買掛金	(32)	(32)	—
(7) 未払金	(19)	(19)	—

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(※1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 長期性預金

長期性預金の時価については、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 買掛金、(7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの(平成22年3月31日) (単位:円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債等	1,989,586,664	2,056,259,307	66,672,643
	小計	1,989,586,664	2,056,259,307	66,672,643
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債等	455,548,578	447,748,500	△7,800,078
	小計	455,548,578	447,748,500	△7,800,078
合計		2,445,135,242	2,504,007,807	58,872,565

2. 満期保有目的債券の今後の償還予定額 (単位:円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
地方債等	-	1,036,900,000	1,404,260,000

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動資産

繰延税金資産

賞与引当金	1,713,235 円
繰越欠損金	12,003,893 円
繰延税金資産合計	<u>13,717,128 円</u>

固定資産

繰延税金資産

退職給付引当金	3,286,898 円
繰越欠損金	1,451,332 円
繰延税金資産小計	4,738,230 円
評価性引当額	△4,738,230 円
繰延税金資産合計	<u>- 円</u>

(譲渡担保に供している資産)

機械装置 12,878,123 円

上記に対応する債務

一年内返済予定長期借入金	14,000,000 円
長期借入金	7,000,000 円
合計	<u>21,000,000 円</u>

(重要な債務負担行為)

翌事業年度以降支払を予定している重要な債務負担行為は、以下のとおりです。

消防船に係る定期用船料 233,865,000円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(固有の表示科目の内容)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な情報)

「独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月24日閣議決定)」において国により指定された公益法人の業務として実施する方向で検討されていましたが、「独立行政法人の抜本的な見直しについて(平成21年12月25日閣議決定)」により、当該方針については当面凍結し、独立行政法人の抜本的な見直しの一環として再検討することとされました。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(1) 防災措置業務勘定

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益 内)	構築物	-	2,485,000	-	2,485,000	△ 124,249	△ 124,249	2,360,751	
	機械装置	284,234,134	87,459,750	-	371,693,884	△ 197,685,585	△ 45,040,402	174,008,299	
	工具器具備品	251,485,833	110,105,475	△ 1,746,098	359,845,210	△ 90,063,881	△ 51,682,899	269,781,329	
	リース車両運搬具	4,370,670	6,050,565	-	10,421,235	△ 2,375,625	△ 2,084,247	8,045,610	
	リース工具器具備品	-	1,270,139	-	1,270,139	△ 211,690	△ 211,690	1,058,449	
	計	540,090,637	207,370,929	△ 1,746,098	745,715,468	△ 290,461,030	△ 99,143,487	455,254,438	
有形固定資産 合計	構築物	-	2,485,000	-	2,485,000	△ 124,249	△ 124,249	2,360,751	
	機械装置	284,234,134	87,459,750	-	371,693,884	△ 197,685,585	△ 45,040,402	174,008,299	
	工具器具備品	251,485,833	110,105,475	△ 1,746,098	359,845,210	△ 90,063,881	△ 51,682,899	269,781,329	
	リース車両運搬具	4,370,670	6,050,565	-	10,421,235	△ 2,375,625	△ 2,084,247	8,045,610	
	リース工具器具備品	-	1,270,139	-	1,270,139	△ 211,690	△ 211,690	1,058,449	
	計	540,090,637	207,370,929	△ 1,746,098	745,715,468	△ 290,461,030	△ 99,143,487	455,254,438	
無形固定資産	ソフトウェア	31,468,333	7,716,450	-	39,184,783	△ 13,254,987	△ 6,778,439	25,929,796	
	電話加入権	57,200	-	-	57,200	-	-	57,200	
	計	31,525,533	7,716,450	-	39,241,983	△ 13,254,987	△ 6,778,439	25,986,996	
投資その他の 資産	長期性預金	118,970	-	-	118,970	-	-	118,970	
	投資有価証券	1,197,805,088	555,276	-	1,198,360,364	-	-	1,198,360,364	
	敷金保証金	8,144,880	484,400	-	8,629,280	-	-	8,629,280	
計	1,206,068,938	1,039,676	-	1,207,108,614	-	-	1,207,108,614		

工具器具備品の増加は、有害危険物質防除資機材等を109,446,193円分新たに取得したことによる

(2)その他業務勘定

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益 内)	建物	720,279,753	-	-	720,279,753	△ 155,715,657	△ 15,238,109	564,564,096	
	構築物	469,365,466	-	-	469,365,466	△ 145,260,243	△ 18,305,286	324,105,223	
	機械装置	551,658,942	-	-	551,658,942	△ 478,327,965	△ 48,398,283	73,330,977	
	船舶	899,283,718	1,531,000	-	900,814,718	△ 605,548,485	△ 80,286,283	295,266,233	
	車両運搬具	2,728,850	-	-	2,728,850	△ 1,265,416	△ 545,766	1,463,434	
	工具器具備品	110,844,158	17,153,846	△ 3,858,428	124,139,576	△ 74,271,438	△ 14,129,109	49,868,138	
	リース工具器具備品	-	3,315,842	-	3,315,842	△ 552,640	△ 552,640	2,763,202	
	計	2,754,160,887	22,000,688	△ 3,858,428	2,772,303,147	△ 1,460,941,844	△ 177,455,476	1,311,361,303	
有形固定資産 合計	建物	720,279,753	-	-	720,279,753	△ 155,715,657	△ 15,238,109	564,564,096	
	構築物	469,365,466	-	-	469,365,466	△ 145,260,243	△ 18,305,286	324,105,223	
	機械装置	551,658,942	-	-	551,658,942	△ 478,327,965	△ 48,398,283	73,330,977	
	船舶	899,283,718	1,531,000	-	900,814,718	△ 605,548,485	△ 80,286,283	295,266,233	
	車両運搬具	2,728,850	-	-	2,728,850	△ 1,265,416	△ 545,766	1,463,434	
	工具器具備品	110,844,158	17,153,846	△ 3,858,428	124,139,576	△ 74,271,438	△ 14,129,109	49,868,138	
	リース工具器具備品	-	3,315,842	-	3,315,842	△ 552,640	△ 552,640	2,763,202	
	計	2,754,160,887	22,000,688	△ 3,858,428	2,772,303,147	△ 1,460,941,844	△ 177,455,476	1,311,361,303	
無形固定資産	ソフトウェア	24,183,978	6,743,400	-	30,927,378	△ 17,355,150	△ 3,195,033	13,572,228	
	電話加入権	163,800	-	-	163,800	-	-	163,800	
	計	24,347,778	6,743,400	-	31,091,178	△ 17,355,150	△ 3,195,033	13,736,028	
投資その他の 資産	長期性預金	745,241	100,000,000	-	100,745,241	-	-	100,745,241	
	投資有価証券	2,138,727,842	455,891,035	△ 149,483,635	2,445,135,242	-	-	2,445,135,242	
	敷金保証金	9,874,320	69,000	-	9,943,320	-	-	9,943,320	
	その他	24,100	-	-	24,100	-	-	24,100	
	計	2,149,371,503	555,960,035	△ 149,483,635	2,555,847,903	-	-	2,555,847,903	

投資有価証券の増加は、地方債等を新たに455,576,000円分取得したことによる

(3) 法人単位

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益 内)	建物	720,279,753	-	-	720,279,753	△ 155,715,657	△ 15,238,109	564,564,096	
	構築物	469,365,466	2,485,000	-	471,850,466	△ 145,384,492	△ 18,429,535	326,465,974	
	機械装置	835,893,076	87,459,750	-	923,352,826	△ 676,013,550	△ 93,438,685	247,339,276	
	船舶	899,283,718	1,531,000	-	900,814,718	△ 605,548,485	△ 80,286,283	295,266,233	
	車両運搬具	2,728,850	-	-	2,728,850	△ 1,265,416	△ 545,766	1,463,434	
	工具器具備品	362,329,991	127,259,321	△ 5,604,526	483,984,786	△ 164,335,319	△ 65,812,008	319,649,467	
	リース車両運搬具	4,370,670	6,050,565	-	10,421,235	△ 2,375,625	△ 2,084,247	8,045,610	
	リース工具器具備品	-	4,585,981	-	4,585,981	△ 764,330	△ 764,330	3,821,651	
	計	3,294,251,524	229,371,617	△ 5,604,526	3,518,018,615	△ 1,751,402,874	△ 276,598,963	1,766,615,741	
有形固定資産 合計	建物	720,279,753	-	-	720,279,753	△ 155,715,657	△ 15,238,109	564,564,096	
	構築物	469,365,466	2,485,000	-	471,850,466	△ 145,384,492	△ 18,429,535	326,465,974	
	機械装置	835,893,076	87,459,750	-	923,352,826	△ 676,013,550	△ 93,438,685	247,339,276	
	船舶	899,283,718	1,531,000	-	900,814,718	△ 605,548,485	△ 80,286,283	295,266,233	
	車両運搬具	2,728,850	-	-	2,728,850	△ 1,265,416	△ 545,766	1,463,434	
	工具器具備品	362,329,991	127,259,321	△ 5,604,526	483,984,786	△ 164,335,319	△ 65,812,008	319,649,467	
	リース車両運搬具	4,370,670	6,050,565	-	10,421,235	△ 2,375,625	△ 2,084,247	8,045,610	
	リース工具器具備品	-	4,585,981	-	4,585,981	△ 764,330	△ 764,330	3,821,651	
	計	3,294,251,524	229,371,617	△ 5,604,526	3,518,018,615	△ 1,751,402,874	△ 276,598,963	1,766,615,741	
無形固定資産	ソフトウェア	55,652,311	14,459,850	-	70,112,161	△ 30,610,137	△ 9,973,472	39,502,024	
	電話加入権	221,000	-	-	221,000	-	-	221,000	
	計	55,873,311	14,459,850	-	70,333,161	△ 30,610,137	△ 9,973,472	39,723,024	
投資その他の 資産	長期性預金	864,211	100,000,000	-	100,864,211	-	-	100,864,211	
	投資有価証券	3,336,532,930	456,446,311	△ 149,483,635	3,643,495,606	-	-	3,643,495,606	
	敷金保証金	18,019,200	553,400	-	18,572,600	-	-	18,572,600	
	その他	24,100	-	-	24,100	-	-	24,100	
	計	3,355,440,441	556,999,711	△ 149,483,635	3,762,956,517	-	-	3,762,956,517	

工具器具備品の増加は、有害危険物質防除資機材等を109,446,193円分新たに取得したことによる

投資有価証券の増加は、地方債等を新たに455,576,000円分取得したことによる

2 たな卸資産の明細

(1) 防災措置業務勘定

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛品	-	6,646,541	-	-	-	6,646,541	当期増加額及び当期減少額は、たな卸資産の評価額見直し及び使用等によるものであります。
貯蔵品	227,163,690	3,723,300	-	△ 107,081,087	-	123,805,903	
計	227,163,690	10,369,841	-	△ 107,081,087	-	130,452,444	

(2) その他業務勘定

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	105,748,743	4,025,721	2,574,778	△ 2,580,631	△ 2,574,778	107,193,833	当期増加額及び当期減少額は、劣化による廃棄及び補充であります。
計	105,748,743	4,025,721	2,574,778	△ 2,580,631	△ 2,574,778	107,193,833	

(3) 法人単位

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
仕掛品	-	6,646,541	-	-	-	6,646,541	当期増加額及び当期減少額は、使用、劣化による廃棄及び補充であります。
貯蔵品	332,912,433	7,749,021	2,574,778	△ 109,661,718	△ 2,574,778	230,999,736	
計	332,912,433	14,395,562	2,574,778	△ 109,661,718	△ 2,574,778	237,646,277	

3 有価証券の明細

(1) 防災措置業務勘定

① 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

② 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	地方債	千葉県	平成16年度第9回公募公債	426,990,000	430,000,000	428,499,945	
地方債	北海道	公募公債平成14年度第4回	119,964,000	120,000,000	119,990,756		
地方債	静岡県	平成14年度第3回公募公債	99,970,000	100,000,000	99,992,289		
地方債	京都府	平成14年度第2回公募公債	99,270,000	100,000,000	99,801,763		
地方債	大阪市	平成14年度第8回公募公債	99,270,000	100,000,000	99,801,363		
地方債	神奈川県	第130回公募公債	81,549,000	82,000,000	81,782,157		
地方債	埼玉県	平成17年度第4回公募公債	61,752,000	62,000,000	61,865,950		
地方債	千葉県	平成13年度第2回公募公債	52,947,000	53,000,000	52,990,336		
地方債	北海道	公募公債平成19年度第13回	99,920,000	100,000,000	99,954,548		
地方債	埼玉県	平成17年度第6回公募公債	19,940,000	20,000,000	19,966,073		
地方債	埼玉県	平成17年度第7回公募公債	16,994,470	17,020,000	17,005,124		
地方債	埼玉県	平成16年度第3回公募公債	7,192,800	7,200,000	7,196,826		
地方債	神奈川県	第135回公募公債	4,115,880	4,120,000	4,117,702		
地方債	東京都	公募公債第607回	3,993,200	4,000,000	3,997,296		
地方債	東京都	公募公債第599回	1,394,680	1,400,000	1,398,236		
	計		1,195,263,030	1,200,740,000	1,198,360,364		
貸借対照 表計上額 合 計					1,198,360,364		

(2) その他業務勘定

① 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

② 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	地方債	神奈川県第135回公募公債	435,344,220	435,780,000	435,536,932		
	地方債	埼玉県平成17年度第6回公募公債	304,085,000	305,000,000	304,482,619		
	地方債	埼玉県平成17年度第7回公募公債	246,409,830	246,780,000	246,564,304		
	地方債	大阪府公募公債第256回	149,430,000	150,000,000	149,810,104		
	地方債	宮城県公募公債第27回1号	120,879,000	121,000,000	120,977,801		
	地方債	埼玉県平成16年度第3回公募公債	51,748,200	51,800,000	51,777,163		
	地方債	千葉市平成17年度第2回公募公債	45,263,800	45,400,000	45,323,131		
	地方債	神戸市平成13年度第7回公募公債	37,481,250	37,500,000	37,496,416		
	地方債	神奈川県第130回公募公債	22,873,500	23,000,000	22,938,898		
	地方債	埼玉県平成17年度第4回公募公債	21,214,800	21,300,000	21,253,947		
	地方債	東京都公募公債第607回	15,972,800	16,000,000	15,989,184		
	地方債	千葉県平成13年度第2回公募公債	11,988,000	12,000,000	11,997,815		
	地方債	東京都公募公債第599回	5,578,720	5,600,000	5,592,946		
	地方債	京都市平成19年度第3回公募公債	219,912,000	220,000,000	219,950,196		
	地方債	北海道公募公債平成19年度第13回	199,840,000	200,000,000	199,909,184		
	地方債	京都市平成20年度第1回公募公債	99,980,000	100,000,000	99,986,024		
	地方債	横浜市19年度12回事業公債	103,197,000	100,000,000	103,180,655		
	地方債	静岡県21年度第11回公募公債	99,980,000	100,000,000	99,980,142		
	政府保証債	第5回地方公営企業等金融機構債	152,439,000	150,000,000	152,427,781		
	地方債	岡山県21年2回公募公債	99,960,000	100,000,000	99,960,000		
	計		2,443,577,120	2,441,160,000	2,445,135,242		
貸借対照 表計上額 合 計					2,445,135,242		

(3) 法人単位

① 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

② 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	地方債	神奈川県第135回公募公債		439,460,100	439,900,000	439,654,634	
地方債	千葉県平成16年度第9回公募公債		426,990,000	430,000,000	428,499,945		
地方債	埼玉県平成17年度第6回公募公債		324,025,000	325,000,000	324,448,692		
地方債	埼玉県平成17年度第7回公募公債		263,404,300	263,800,000	263,569,428		
地方債	大阪府公募公債第256回		149,430,000	150,000,000	149,810,104		
地方債	宮城県公募公債第27回1号		120,879,000	121,000,000	120,977,801		
地方債	北海道公募公債平成14年度第4回		119,964,000	120,000,000	119,990,756		
地方債	神奈川県第130回公募公債		104,422,500	105,000,000	104,721,055		
地方債	静岡県平成14年度第3回公募公債		99,970,000	100,000,000	99,992,289		
地方債	京都府平成14年度第2回公募公債		99,270,000	100,000,000	99,801,763		
地方債	大阪市平成14年度第8回公募公債		99,270,000	100,000,000	99,801,363		
地方債	埼玉県平成17年度第4回公募公債		82,966,800	83,300,000	83,119,897		
地方債	千葉県平成13年度第2回公募公債		64,935,000	65,000,000	64,988,151		
地方債	埼玉県平成16年度第3回公募公債		58,941,000	59,000,000	58,973,989		
地方債	千葉市平成17年度第2回公募公債		45,263,800	45,400,000	45,323,131		
地方債	神戸市平成13年度第7回公募公債		37,481,250	37,500,000	37,496,416		
地方債	東京都公募公債第607回		19,966,000	20,000,000	19,986,480		
地方債	東京都公募公債第599回		6,973,400	7,000,000	6,991,182		
地方債	北海道公募公債平成19年度第13回		299,760,000	300,000,000	299,863,732		
地方債	京都市平成19年度第3回公募公債		219,912,000	220,000,000	219,950,196		
地方債	京都市平成20年度第1回公募公債		99,980,000	100,000,000	99,986,024		
地方債	横浜市19年度12回事業公債		103,197,000	100,000,000	103,180,655		
地方債	静岡県21年度第11回公募公債		99,980,000	100,000,000	99,980,142		
政府保証債	第5回地方公営企業等金融機構債		152,439,000	150,000,000	152,427,781		
地方債	岡山県21年2回公募公債		99,960,000	100,000,000	99,960,000		
	計		3,638,840,150	3,641,900,000	3,643,495,606		
貸借対照 表計上額 合 計					3,643,495,606		

4 長期借入金の明細

(1) 防災措置業務勘定

該当事項はありません。

(2) その他業務勘定

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高 (うち1年内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘 要
日本政策投資銀行	35,000,000	-	△ 14,000,000	21,000,000 (14,000,000)	1.66	平成24年1月	
計	35,000,000	-	△ 14,000,000	21,000,000 (14,000,000)	-	-	

(3) 法人単位

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高 (うち1年内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘 要
日本政策投資銀行	35,000,000	-	△ 14,000,000	21,000,000 (14,000,000)	1.66	平成24年1月	
計	35,000,000	-	△ 14,000,000	21,000,000 (14,000,000)	-	-	

5 引当金の明細

(1) 防災措置業務勘定

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	7,776,885	6,582,756	△ 7,776,885	-	6,582,756	
計	7,776,885	6,582,756	△ 7,776,885	-	6,582,756	

(2) その他業務勘定

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	15,948,496	12,351,572	△ 15,948,496	-	12,351,572	
特別修繕引当金	81,412,394	6,717,919	△ 30,598,905	-	57,531,408	
計	97,360,890	19,069,491	△ 46,547,401	-	69,882,980	

(3) 法人単位

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	23,725,381	18,934,328	△ 23,725,381	-	18,934,328	
特別修繕引当金	81,412,394	6,717,919	△ 30,598,905	-	57,531,408	
計	105,137,775	25,652,247	△ 54,324,286	-	76,465,736	

6 退職給付引当金の明細

(1) 防災措置業務勘定

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	29,538,540	6,331,116	△ 5,405,246	30,464,410	
退職一時金に係る債務	29,538,540	6,331,116	△ 5,405,246	30,464,410	当期減少額は、退職者に対する支払に係るものであります。
退職給付引当金	29,538,540	6,331,116	△ 5,405,246	30,464,410	

(注)1 退職給付債務は簡便法により算定しております。

2 役員に対する退職給付を含んでおります。

(2) その他業務勘定

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	58,035,160	12,536,384	△ 13,372,054	57,199,490	
退職一時金に係る債務	58,035,160	12,536,384	△ 13,372,054	57,199,490	当期減少額は、退職者に対する支払に係るものであります。
退職給付引当金	58,035,160	12,536,384	△ 13,372,054	57,199,490	

(注)1 退職給付債務は簡便法により算定しております。

2 役員に対する退職給付を含んでおります。

(3) 法人単位

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	87,573,700	18,867,500	△ 18,777,300	87,663,900	
退職一時金に係る債務	87,573,700	18,867,500	△ 18,777,300	87,663,900	当期減少額は、退職者に対する支払に係るものであります。
退職給付引当金	87,573,700	18,867,500	△ 18,777,300	87,663,900	

(注)1 退職給付債務は簡便法により算定しております。

2 役員に対する退職給付を含んでおります。

7 資本金及び資本剰余金の明細

(1) 防災措置業務勘定 (単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	327,000,000	-	-	327,000,000	
	その他	158,964,726	-	-	158,964,726	
	計	485,964,726	-	-	485,964,726	
資本剰余金	民間出えん金	705,395,600	-	-	705,395,600	
	計	705,395,600	-	-	705,395,600	

(2) その他業務勘定 (単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本剰余金	民間出えん金	1,415,910,761	-	-	1,415,910,761	
	計	1,415,910,761	-	-	1,415,910,761	

(3) 法人単位 (単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	327,000,000	-	-	327,000,000	
	その他	158,964,726	-	-	158,964,726	
	計	485,964,726	-	-	485,964,726	
資本剰余金	民間出えん金	2,121,306,361	-	-	2,121,306,361	
	計	2,121,306,361	-	-	2,121,306,361	

8 積立金の明細

(1) 防災措置業務勘定 (単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	154,738,322	218,096,324	-	372,834,646	当期増加額は平成20年度の利益処分によるものであります。

(2) その他業務勘定 (単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	2,079,414,996	112,758,217	-	2,192,173,213	当期増加額は平成20年度の利益処分によるものであります。

(3) 法人単位 (単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	2,234,153,318	330,854,541	-	2,565,007,859	当期増加額は平成20年度の利益処分によるものであります。

9 役員及び職員の給与の明細

(1) 防災措置業務勘定

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(360) 16,548	(1) 4	(-) 3,239	(-) 3
職 員	79,201	14	2,166	3
合 計	(360) 95,749	(1) 18	(-) 5,405	(-) 6

(2) その他業務勘定

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(840) 38,611	(1) 4	(-) 10,656	(-) 3
職 員	144,205	21	2,716	4
合 計	(840) 182,816	(1) 25	(-) 13,372	(-) 7

(3) 法人単位

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(1,200) 55,159	(1) 4	(-) 13,895	(-) 3
職 員	223,406	28	4,882	5
合 計	(1,200) 278,565	(1) 32	(-) 18,777	(-) 8

(注)1 役員に対する報酬等の支給の基準の概要並びに職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

(1) 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

① 役員の俸給月額

理事長	844,000円
理事	742,000円
監事	692,000円
監事(非常勤)	100,000円

② 退職手当の計算方法

俸給月額×12.5/100×業績勘案率(0.0~2.0)×在職月数

③ その他の諸手当については、「独立行政法人海上災害防止センター役員給与規程」に基づき支給しております。

(2) 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

① 給与の計算方法

一般職国家公務員に準拠した「独立行政法人海上災害防止センター職員給与規程」に基づき支給しております。

② 退職手当の計算方法

退職手当の額は、職員が退職した等の日におけるその者の俸給月額に、次の各号の区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額の合計額としております。ただし、当該合計額が当該俸給月額の100分の5,500を超えるときは、当該俸給月額の100分の5,500としております。

ア 勤続5年までの期間については、勤続1年につき100分の100

イ 勤続5年を超え10年までの期間については、勤続1年につき100分の140

ウ 勤続10年を超え20年までの期間については、勤続1年につき100分の180

エ 勤続20年を超え30年までの期間については、勤続1年につき100分の200

オ 勤続30年を超える期間については、勤続1年につき100分の100

・職務の級を考慮して定める区分に応じて調整額の月額を定め、職員の在職期間のうち、その月額の高い方から60月分の合計額を調整額として加算しております。

区分	級	調整月額	(年額)
1	1	41,700円	50万円
2	2	33,350円	40万円
3	3	20,850円	25万円
4	4	16,700円	20万円
5	その他	0円	/

2 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。なお、役員及び管理部門職員の給与については、共通経費として各勘定に配賦されておりますが、共通経費として配賦対象となった人員は、配賦対象勘定にそれぞれ含めて記載してあるため、勘定別の支給人員の合計は実際の支給人員数とは異っております。

3 支給額には、賞与引当金の影響を加味しております。

4 上記には嘱託に対する支給額は含まれておりません。なお、嘱託に対しては58,581千円(15人)支給しております。

5 ()は、非常勤の役員で外数としております。

10 セグメント情報

(単位:円)

	防災措置業務	機材業務	消防船業務	訓練業務	調査研究業務	調整	合計
事業費用	569,564,879	313,638,469	413,345,454	303,874,787	89,807,149	△ 30,906,285	1,659,324,453
業務費	513,692,764	246,991,036	379,181,210	275,042,560	76,401,438	△ 24,982,940	1,466,326,068
一般管理費	55,093,188	66,130,565	34,150,116	28,821,630	13,395,110	△ 5,923,345	191,667,264
財務費用	778,927	516,868	14,128	10,597	10,601	-	1,331,121
事業収益	710,909,055	258,852,133	433,564,878	359,512,508	111,197,062	△ 30,906,285	1,843,129,351
国又は地方公共団体からの受託収入	-	-	-	28,914,200	-	-	28,914,200
その他	710,909,055	258,852,133	433,564,878	330,598,308	111,197,062	△ 30,906,285	1,814,215,151
事業損益	141,344,176	△ 54,786,336	20,219,424	55,637,721	21,389,913	-	183,804,898
総資産	2,379,365,662	500,104,527	880,648,252	2,399,693,520	806,206,428	△ 5,923,345	6,960,095,044

(注) 1 事業の種類の区分方法

海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律第42条の29及び独立行政法人海上災害防止センター会計規程第4条の規定に基づく経理区分

2 事業の内容

(1) 防災措置業務

海上の排出油及び有害液体物質の防除並びに消火

(2) 機材業務

排出油防除資材・油回収装置の提供

(3) 消防船業務

危険物積載船の警戒

(4) 訓練業務

船員等に対する海上防災訓練

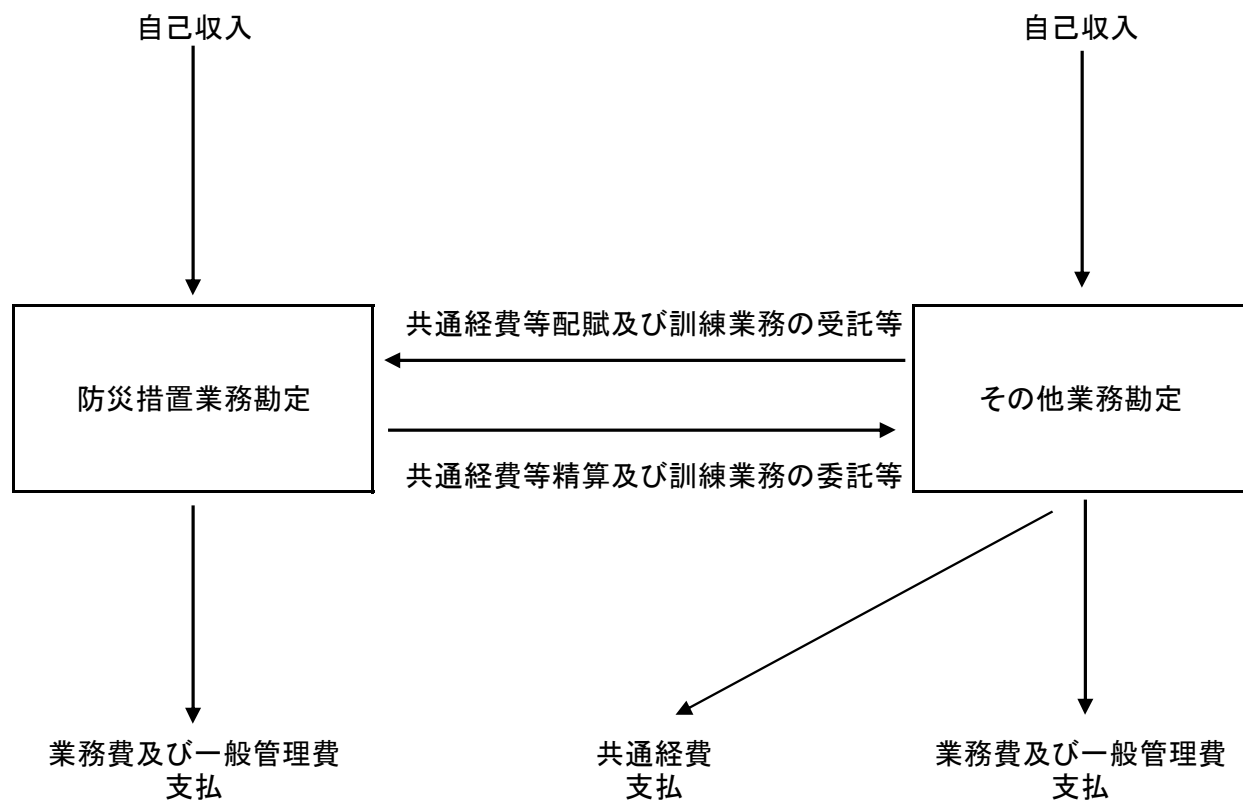
(5) 調査研究業務

海上防災資機材・技術の調査研究

3 引当外退職給付増加見積額

(1) 防災措置業務	3,660,510 円
(2) 機材業務	1,598,659 円
(3) 消防船業務	777,726 円
(4) 訓練業務	1,840,084 円
(5) 調査研究業務	129,621 円

11 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



12 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科 目	防災措置業務勘定	その他業務勘定	調整	法人単位
資産の部				
I 流動資産	691,015,614	699,784,148	-	1,390,799,762
現金及び預金	539,714,525	467,902,085	-	1,007,616,610
売掛金	-	87,501,300	-	87,501,300
未収金	111,252	630,430	-	741,682
たな卸資産	130,452,444	107,193,833	-	237,646,277
前払費用	10,892,387	6,310,342	-	17,202,729
未収収益	1,921,158	6,842,651	-	8,763,809
未収消費税等	1,587,953	9,686,379	-	11,274,332
繰延税金資産	6,335,895	13,717,128	-	20,053,023
II 固定資産	1,688,350,048	3,880,945,234	-	5,569,295,282
1 有形固定資産	455,254,438	1,311,361,303	-	1,766,615,741
建物	-	720,279,753	-	720,279,753
減価償却累計額	-	△ 155,715,657	-	△ 155,715,657
構築物	2,485,000	469,365,466	-	471,850,466
減価償却累計額	△ 124,249	△ 145,260,243	-	△ 145,384,492
機械装置	371,693,884	551,658,942	-	923,352,826
減価償却累計額	△ 197,685,585	△ 478,327,965	-	△ 676,013,550
船舶	-	900,814,718	-	900,814,718
減価償却累計額	-	△ 605,548,485	-	△ 605,548,485
車両運搬具	-	2,728,850	-	2,728,850
減価償却累計額	-	△ 1,265,416	-	△ 1,265,416
工具器具備品	359,845,210	124,139,576	-	483,984,786
減価償却累計額	△ 90,063,881	△ 74,271,438	-	△ 164,335,319
リース車両運搬具	10,421,235	-	-	10,421,235
減価償却累計額	△ 2,375,625	-	-	△ 2,375,625
リース工具器具備品	1,270,139	3,315,842	-	4,585,981
減価償却累計額	△ 211,690	△ 552,640	-	△ 764,330
2 無形固定資産	25,986,996	13,736,028	-	39,723,024
ソフトウェア	25,929,796	13,572,228	-	39,502,024
電話加入権	57,200	163,800	-	221,000
3 投資その他の資産	1,207,108,614	2,555,847,903	-	3,762,956,517
長期性預金	118,970	100,745,241	-	100,864,211
投資有価証券	1,198,360,364	2,445,135,242	-	3,643,495,606
敷金保証金	8,629,280	9,943,320	-	18,572,600
その他	-	24,100	-	24,100
資産合計	2,379,365,662	4,580,729,382	-	6,960,095,044

科 目	防災措置業務勘定	その他業務勘定	調整	法人単位
負債の部				
I 流動負債	382,626,532	104,047,793	-	486,674,325
一年内返済予定長期借入金	-	14,000,000	-	14,000,000
買掛金	24,964,766	31,605,678	-	56,570,444
未払金	96,700,386	19,358,848	-	116,059,234
未払費用	937,789	1,714,238	-	2,652,027
未払法人税等	1,524,915	801,485	-	2,326,400
前受金	241,904,783	20,200,700	-	262,105,483
預り金	573,273	1,216,834	-	1,790,107
リース債務	9,437,864	2,798,438	-	12,236,302
引当金	6,582,756	12,351,572	-	18,934,328
賞与引当金	6,582,756	12,351,572	-	18,934,328
II 固定負債	280,860,232	811,891,685	-	1,092,751,917
資産見返負債	250,395,822	690,160,787	-	940,556,609
資産見返補助金等	18,829,694	-	-	18,829,694
資産見返寄附金	231,566,128	690,160,787	-	921,726,915
長期借入金	-	7,000,000	-	7,000,000
引当金	30,464,410	114,730,898	-	145,195,308
退職給付引当金	30,464,410	57,199,490	-	87,663,900
特別修繕引当金	-	57,531,408	-	57,531,408
負債合計	663,486,764	915,939,478	-	1,579,426,242
純資産の部				
I 資本金	485,964,726	-	-	485,964,726
政府出資金	327,000,000	-	-	327,000,000
民間出資金	158,964,726	-	-	158,964,726
II 資本剰余金	705,395,600	1,415,910,761	-	2,121,306,361
民間出えん金	705,395,600	1,415,910,761	-	2,121,306,361
III 利益剰余金	524,518,572	2,248,879,143	-	2,773,397,715
積立金	372,834,646	2,192,173,213	-	2,565,007,859
当期未処分利益(又は当期未処理損失) (うち当期総利益(又は当期総損失))	151,683,926	56,705,930	-	208,389,856
純資産合計	1,715,878,898	3,664,789,904	-	5,380,668,802
負債純資産合計	2,379,365,662	4,580,729,382	-	6,960,095,044

(2) 損益計算書

科 目	防災措置業務勘定	その他業務勘定	調整	法人単位
経常費用				
防災措置業務費	513,692,764	—	△ 24,602,940	489,089,824
職員給与	58,985,562	—	—	58,985,562
雑役務費	52,430,843	—	△ 15,000,000	37,430,843
防災訓練費	25,517,294	—	△ 4,236,300	21,280,994
嘱託手当	28,543,430	—	—	28,543,430
防災費	3,620,600	—	—	3,620,600
委託費	59,447,265	—	—	59,447,265
資機材購入費	102,205,182	—	—	102,205,182
減価償却費	92,810,085	—	—	92,810,085
賞与引当金繰入額	3,960,963	—	—	3,960,963
退職給付引当金繰入額	4,683,546	—	—	4,683,546
その他業務経費	81,487,994	—	△ 5,366,640	76,121,354
その他業務費	—	977,236,244	—	977,236,244
職員給与	—	100,042,520	—	100,042,520
倉庫料	—	90,068,578	—	90,068,578
定期用船料	—	248,265,697	—	248,265,697
業務諸費	—	51,063,057	—	51,063,057
減価償却費	—	179,775,655	—	179,775,655
賞与引当金繰入額	—	6,234,054	—	6,234,054
退職給付引当金繰入額	—	8,692,054	—	8,692,054
特別修繕引当金繰入額	—	6,717,919	—	6,717,919
その他業務経費	—	286,376,710	—	286,376,710
一般管理費	55,093,188	136,574,076	—	191,667,264
役員給与	15,526,825	36,229,270	—	51,756,095
職員給与	15,013,837	35,032,285	—	50,046,122
法定福利費	3,855,325	8,995,758	—	12,851,083
家賃	3,758,076	21,295,764	—	25,053,840
減価償却費	361,475	874,854	—	1,236,329
賞与引当金繰入額	2,621,793	6,117,518	—	8,739,311
退職給付引当金繰入額	1,647,570	3,844,330	—	5,491,900
その他管理経費	12,308,287	24,184,297	—	36,492,584
財務費用	778,927	552,194	—	1,331,121
支払利息	778,927	552,194	—	1,331,121
経常費用合計	569,564,879	1,114,362,514	△ 24,602,940	1,659,324,453

科 目	防災措置業務勘定	その他業務勘定	調整	法人単位
経常収益				
手数料収入	484,719,542	909,690,500	△ 4,628,300	1,389,781,742
防災負担金収入	3,811,830	—	—	3,811,830
HNS業務収入	480,907,712	—	—	480,907,712
証明書発行料収入	—	230,314,000	—	230,314,000
民間分担金収入	—	392,246,600	—	392,246,600
受講者負担金収入	—	276,363,900	△ 4,236,300	272,127,600
国又は地方公共団体から	—	28,851,200	—	28,851,200
その他の主体から	—	247,512,700	△ 4,236,300	243,276,400
施設利用収入	—	10,766,000	△ 392,000	10,374,000
国又は地方公共団体から	—	63,000	—	63,000
その他の主体から	—	10,703,000	△ 392,000	10,311,000
受託業務収入	135,058,200	109,967,940	△ 15,000,000	230,026,140
防災受託業務収入	135,058,200	—	—	135,058,200
国又は地方公共団体から	—	—	—	—
その他の主体から	135,058,200	—	—	135,058,200
その他受託業務収入	—	109,967,940	△ 15,000,000	94,967,940
国又は地方公共団体から	—	—	—	—
その他の主体から	—	109,967,940	△ 15,000,000	94,967,940
寄附金収益	4,963,000	3,384,000	—	8,347,000
資産見返補助金等戻入	5,379,912	—	—	5,379,912
資産見返寄附金戻入	60,831,650	84,207,703	—	145,039,353
還付消費税等	1,587,953	9,686,379	—	11,274,332
財務収益	16,610,466	29,648,202	—	46,258,668
受取利息	16,610,466	29,648,202	—	46,258,668
雑益	1,758,332	10,238,512	△ 4,974,640	7,022,204
経常収益合計	710,909,055	1,156,823,236	△ 24,602,940	1,843,129,351
経常利益(△経常損失)	141,344,176	42,460,722	—	183,804,898
臨時損失	17,093,165	283,190	—	17,376,355
固定資産除却損	149,993	283,190	—	433,183
過年度減価償却費等	16,943,172	—	—	16,943,172
臨時利益	13,554,538	1,612,755	—	15,167,293
投資有価証券売却益	—	1,612,755	—	1,612,755
過年度資産見返寄附金戻入	13,554,538	—	—	13,554,538
税引前当期純利益(△税引前当期純損失)	137,805,549	43,790,287	—	181,595,836
法人税、住民税及び事業税	1,524,915	801,485	—	2,326,400
過年度法人税等戻入	△ 9,067,397	—	—	△ 9,067,397
法人税等調整額	△ 6,335,895	△ 13,717,128	—	△ 20,053,023
当期純利益(△当期純損失)	151,683,926	56,705,930	—	208,389,856
当期総利益(△当期総損失)	151,683,926	56,705,930	—	208,389,856

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	防災措置業務勘定	その他業務勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
業務経費及び一般管理経費支出	△ 255,272,791	△ 697,485,060	24,602,940	△ 928,154,911
人件費支出	△ 144,527,036	△ 272,601,697	—	△ 417,128,733
受託業務収入	102,765,395	94,565,273	△ 15,000,000	182,330,668
手数料収入	484,719,542	903,869,175	△ 4,628,300	1,383,960,417
寄附金収入	5,170,000	3,384,000	—	8,554,000
消費税等の支払額	△ 3,867,880	—	3,867,880	—
還付消費税等の受取額	—	10,055,067	△ 3,867,880	6,187,187
その他収入	1,758,332	10,618,512	△ 4,974,640	7,402,204
小計	190,745,562	52,405,270	—	243,150,832
利息及び配当金の受取額	16,017,699	29,287,602	—	45,305,301
利息の支払額	△ 778,927	△ 598,222	—	△ 1,377,149
法人税等の支払額	△ 79,116,803	△ 4,993,100	—	△ 84,109,903
業務活動によるキャッシュ・フロー	126,867,531	76,101,550	—	202,969,081
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△ 310,249,726	△ 260,000,000	—	△ 570,249,726
有形固定資産の取得による支出	△ 135,760,300	△ 18,684,846	—	△ 154,445,146
無形固定資産の取得による支出	△ 7,716,450	△ 6,743,400	—	△ 14,459,850
投資有価証券の取得による支出	—	△ 306,092,365	—	△ 306,092,365
投資有価証券の売却による収入	—	1,612,755	—	1,612,755
その他の投資活動による支出	△ 484,400	△ 69,000	—	△ 553,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 454,210,876	△ 589,976,856	—	△ 1,044,187,732
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 1,982,775	△ 517,404	—	△ 2,500,179
長期借入金の返済による支出	—	△ 14,000,000	—	△ 14,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,982,775	△ 14,517,404	—	△ 16,500,179
IV 資金減少額	△ 329,326,120	△ 528,392,710	—	△ 857,718,830
V 資金期首残高	558,790,919	836,294,795	—	1,395,085,714
VI 資金期末残高	229,464,799	307,902,085	—	537,366,884

科 目	機材勘定	消防船勘定	訓練勘定	調研勘定	調整	その他業務勘定
I 業務活動によるキャッシュ・フロー						
業務経費及び一般管理経費支出	△ 200,422,899	△ 309,578,258	△ 124,624,812	△ 63,239,091	380,000	△ 697,485,060
人件費支出	△ 85,922,588	△ 42,260,200	△ 121,364,079	△ 23,054,830		△ 272,601,697
受託業務収入	14,950,577		347,663	79,267,033		94,565,273
手数料収入	228,610,000	388,574,575	287,064,600		△ 380,000	903,869,175
寄附金収入				3,384,000		3,384,000
消費税等の支払額			△ 3,426,271	△ 2,259,131	5,685,402	0
還付消費税等の受取額	8,443,396	7,297,073			△ 5,685,402	10,055,067
その他収入	2,597,027	3,208,834	1,666,885	3,145,766		10,618,512
小計	△ 31,744,487	47,242,024	39,663,986	△ 2,756,253	0	52,405,270
利息及び配当金の受取額	2,912,894	2,564,338	14,287,544	9,522,826		29,287,602
利息の支払額	△ 562,896	△ 14,128	△ 10,597	△ 10,601		△ 598,222
法人税等の支払額	△ 4,993,100					△ 4,993,100
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,387,589	49,792,234	53,940,933	6,755,972	0	76,101,550
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入による支出		△ 50,000,000	△ 210,000,000			△ 260,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 5,162,016	△ 2,987,386	△ 9,917,386	△ 618,058		△ 18,684,846
無形固定資産の取得による支出		0	△ 6,743,400			△ 6,743,400
投資有価証券の取得による支出	0	△ 203,157,000	△ 2,955,365	△ 99,980,000		△ 306,092,365
投資有価証券の売却による収入			1,612,755			1,612,755
その他の投資活動による支出			△ 69,000			△ 69,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,162,016	△ 256,144,386	△ 228,072,396	△ 100,598,058		△ 589,976,856
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 290,897	△ 90,603	△ 67,952	△ 67,952		△ 517,404
長期借入金の返済による支出	△ 14,000,000					△ 14,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,290,897	△ 90,603	△ 67,952	△ 67,952	0	△ 14,517,404
IV 資金増加額(減少額)	△ 53,840,502	△ 206,442,755	△ 174,199,415	△ 93,910,038		△ 528,392,710
V 資金期首残高	172,886,140	255,348,352	264,556,330	143,503,973		836,294,795
VI 資金期末残高	119,045,638	48,905,597	90,356,915	49,593,935		307,902,085

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位:円)

科 目	防災措置業務勘定	その他業務勘定	調整	法人単位
I 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用	572,779,667	1,101,730,061	△ 24,602,940	1,649,906,788
防災措置業務費	513,692,764	-	△ 24,602,940	489,089,824
その他業務費	-	977,236,244	-	977,236,244
一般管理費	55,093,188	136,574,076	-	191,667,264
財務費用	778,927	552,194	-	1,331,121
臨時損失	17,093,165	283,190	-	17,376,355
法人税等	△ 13,878,377	△ 12,915,643	-	△ 26,794,020
(2) (控除) 自己収入等	719,083,681	1,158,435,991	△ 24,602,940	1,852,916,732
手数料収入	484,719,542	909,690,500	△ 4,628,300	1,389,781,742
受託業務収入	135,058,200	109,967,940	△ 15,000,000	230,026,140
寄附金収益	4,963,000	3,384,000	-	8,347,000
資産見返寄附金戻入	60,831,650	84,207,703	-	145,039,353
還付消費税等	1,587,953	9,686,379	-	11,274,332
財務収益	16,610,466	29,648,202	-	46,258,668
雑益	1,758,332	10,238,512	△ 4,974,640	7,022,204
臨時利益	13,554,538	1,612,755	-	15,167,293
業務費用合計	△ 146,304,014	△ 56,705,930	-	△ 203,009,944
II 引当外退職給付増加見積額	3,660,510	4,346,090	-	8,006,600
III 機会費用	4,561,650	2,405,426	-	6,967,076
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	-	2,405,426	-	2,405,426
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	4,561,650	-	-	4,561,650
IV (控除) 法人税等及び国庫納付額	13,878,377	12,915,643	-	26,794,020
小計	△ 124,203,477	△ 37,038,771	-	△ 161,242,248
V 調整額	124,203,477	37,038,771	-	161,242,248
VI 行政サービス実施コスト	-	-	-	-

(注) 調整額は、行政サービス実施コストが計算上△(マイナス)となる場合に、国民の負担に帰せられるコストはないことから、行政サービス実施コストをゼロとするために調整したものであります。

13 勘定ごとの利益の処分(案)又は損失の処理(案)の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類

(単位:円)

	防災措置業務勘定	その他業務勘定	合 計
(利益処分(案))			
I 当期末処分利益 当期総利益	151,683,926	56,705,930	208,389,856
II 利益処分量 積立金	151,683,926	56,705,930	208,389,856
(損失の処理(案))			
I 当期末処理損失 当期総損失	-	-	-
II 損失処理額 積立金取崩額	-	-	-

14 法人単位貸借対照表及び損益計算書において、相殺消去された勘定相互間の債権と債務及び勘定相互間の損益取引に係る費用と収益並びに消去された勘定相互間の取引に係る未実現損益の内訳

(1) 法人単位貸借対照表及び損益計算書において相殺消去された勘定相互間の債権と債務
勘定別に算出した未払消費税等と未収消費税等

(2) 法人単位貸借対照表及び損益計算書において相殺消去された勘定相互間の損益取引に係る費用と収益
勘定別に算出した消費税等と還付消費税等、防災措置業務勘定の防災訓練費及び訓練旅費とその他業務勘定の受講者負担金収入及び施設利用料収入、防災措置業務勘定のHNS業務費とその他業務勘定の雑益、防災措置業務勘定の受託業務管理費とその他業務勘定の受託業務収入、並びに防災措置業務勘定の諸税公課とその他業務勘定の雑益

(3) 法人単位貸借対照表及び損益計算書において消去された勘定相互間の取引に係る未実現損益の内訳
該当事項はありません。

15 法人単位キャッシュ・フロー計算書において相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳

法人単位で計算される消費税等につき、還付額と納付額及び防災措置業務勘定からその他業務勘定へ支払った防災訓練費(受講者負担金収入等)相殺消去しております。